

2020年度通常公募_団体情報シート				
団体名	独立行政法人福祉医療機構		団体web サイトURL	https://www.wam.go.jp/hp/
申請事業名			申請交付番号	2002
主題	虐待リスクのある家族の安心づくり支援事業		申請事業の分岐①	①草の根活動支援事業
副題	困窮状態にある子どもと親の主体形成及び他者との関係構築		申請事業の分岐②	①-1 全国ブロック
			申請事業の分岐③	-
優先すべき社会の諸課題選択科目				
領域①	1)子ども及び若者の支援に係る活動		領域②	
分野①			分野②	
①	経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援		-	-
②	日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援		-	-
-	-			
領域③			領域④	-
分野③			分野④	
-	-		-	-

申請事業概要	
中長期のアウトカムとして以下の2つを据え活動を推進する 1. 貧困や虐待等が一家族の責任ではなく社会資源の不足に起因するとの認識が広がり、当事者家族が安心して暮らしていくことのできる状態 2. 子どもの貧困等に関する行政施策の検討の場に子どもと親の声の集積データに基づく内容が反映されている状態 1年目：SNS相談等により子と親の声を広く受け止める活動や地域で家族をケアする活動等、実行団体が各々に展開し、当事者家族の置かれている状況や声をデータとして集積する 2年目：各実行団体が継続的な支援を実施する中で当事者家族との信頼関係を構築するとともに、集積したデータを分析し、議論の場をつくり、社会へ発信する 3年目：当事者家族が自身の状況を受け止め、主体的に生きるために必要な資源（信頼できる他者や住まい、制度等）と繋ぐとともに、次世代に連鎖しないために協力関係を形成し、当事者家族とともに社会啓発や制度の充足を図る取り組みを行う また、非資金支援として、SWの相談技術や関係構築のノウハウを有する講師の研修と併せて、制度化による予算や寄付等の獲得を想定した戦略を実行団体と検討し協力して実行する。	

団体組織情報		
1	●設立・法人取得年月日	
	設立年月日	2003/10/1
	法人格取得年月日	2003/10/1
2	●団体概要	
	団体概要	福祉・医療施設に対する職資や経営支援等を行っている。NPO/ソースセンターでは、2つの助成事業を運営している。制度の展開の課題への対応等による社会福祉の振興を目的とするWAM助成では29年間で約14,200件の事業に約762億円を助成してきた。子どもの貧困の連鎖をと断ることを目的とする子どもの未来応援基金では内閣府、厚労省、文科省と協働し、4年間で333件の事業に対して約9億円を助成した。
3	●代表者情報	
	代表者名	中村 裕一
	代表者の役職	理事長
	代表者名 2	-
	代表者の役職 2	-
4	●役員	
	役員の数	6人
	(その内) 監事/監査役・会計参与の数	2人
	置いている監事のうち公認会計士または税理士の人数	1人
5	●事務局職員	
	職員・従業員合計	281人
	以下、職員・従業員の内訳	
	常勤・有給・有期	0人
	常勤・有給・無期	281人
	常勤・無給(有期・無期)	0人
	非常勤・有給・有期	0人
	非常勤・有給・無期	0人
	非常勤・無給(有期・無期)	0人
	事務局体制の備考	特になし
6	●資金管理体制	
	決済責任者、経理担当者、通報管理者のうち、決済責任者と通報管理者が異なること	問題なし
7	●区分経理・帳簿	
	1.必要な会計帳簿が備えられている	問題なし
	2.業務別に区分経理ができる体制である	問題なし
8	●監査	
	年間決算の監査を行っているか	②外部監査で実施

助成実績		
1	前年度の助成件数 (件)	WAM助成：136団体 子供の未来応援基金：71団体 総計：207団体
2	前年度の助成総額 (円)	WAM助成：608,769,000円 子供の未来応援基金：207,906,000円 総計：816,885,000円
助成事業の実績内容		

3	・過去29年間で約14,200件の事業に約762億円を助成 ●事業完了時の実績（H30年度事業160団体合算の数値。団体報告ベースによる。） ・支援対象者向け事業の対象者数延べ429,981人 ・社会課題を共有できた人数25,540人 ・支援対象者が活動の担い手となった人数2,685人 ・助成期間中の連携団体2,428団体 ・マスコミ等への掲載件数1,013件 ●事業完了後1年半経過後の実績（H29年度事業144団体合算の数値。団体報告ベースによる。） ・助成事業終了後の継続状況90.3％ ・助成終了後の自己資金割合53.5％ ・連携団体数の増加 約1.7倍 ・行政での制度化・モデル事業化 21件 ・全体の7割以上が新たなネットワークの構築や地域ニーズ・事業展開の明確化、継続的な協力者の増加 ●自治体等で制度化・委託化につながった事例 ・一般社団法人インクルージョンネットかながわ（鎌倉地域における子どもの学習支援事業） ・認定NPO法人ハーモニーネット未来（いのち、まるごとプロジェクト事業） ・特定非営利活動法人教育サポートセンターNIRE（虐待リスクの高い、発達障害児の教育支援事業） ・NPO法人ホットライン信州（生活困難者と困窮家庭への多角的な支援事業）
---	---

誓約確認等		システム入力
欠格事由に関する誓約	誓約	チェックあり
業務に関する確認	業務1.1の確認	チェックあり
	業務1.2の確認	チェックあり
	業務2の確認	チェックあり
	業務3	該当なし
	業務3の確認	チェックあり
個人情報保護に関する基本方針の同意	同意	チェックあり